イノベーション・ナショナルシステムの構築に向けて

資料１－２

着手

司令塔機能の強化（総合科学技術・イノベーション会議）

○SIPの創設（各省に対する総合調整機能の強化）　○産業界の活力の活用（構成メンバーの見直し）

（技術シーズ）　（実用化・産業化）

我が国全体で持続的なイノベーションを生み出す基盤を創出

今後の中心的な検討課題

更なる大学改革

（イノベーション・地域創生を支えるエンジン）

○運営費交付金と評価の一体改革
○競争的資金改革
○世界で競う研究大学づくり
○地域の参謀となる拠点大学づくり等

★「国立大学改革プラン」による一部着手（年棒制・クロスアポイント等）
★H28年度から始まる「国立大学法人中期目標期間」、「第5期科学技術基本計画」を見据えて更に改革を加速化

着手

研究開発法人改革

○橋渡し機能の強化
（技術シーズを実用化・産業化につなぐ）
・産総研、NEDOで先行的取組
・クロスアポイントの導入

○研究開発法人制度の確立
（研究開発成果の最大化をミッション）
・研究開発法人制度
・研究開発力強化法改正
・特定国立研究開発法人(仮称)の制度化

産業界

(大企業・ベンチャー・中堅・中小企業)

○産学共同研究
○研究人材交流
○博士採用

大学改革を取り巻く課題

自らの強み・特色の特定 → 機能分化の徹底

○国立大学法人制への移行以降（平成16年4月）、予算・人事等の裁量権拡大、学外者の経営参画、学長リーダーシップの確立等の取組を進めてきた国立大学は、グローバル競争の激化及び人口減少下における地域経済の停滞などの環境変化の中で、自らの強み・特色を明確にし、それを生かした競争力の強化、高付加価値化に取り組んでいるのが現状（平成25年11月国立大学改革プラン）。

○イノベーション・ナショナルシステム構築の観点からは、大学の知・イノベーション創出機能（人材育成含む）を抜本的に強化し、世界トップレベルに伍していける研究大学の創出が課題。同時に、地方創生、地域活性化の観点からは、地域の拠点となる大学も必要。こうした要請に応えるため、**国立大学の機能分化のさらなる徹底**が必要。

○合わせて、**大学を核として地域イノベーションを創出する仕組み**が必要。

改革する大学への重点支援 → 運営費交付金と評価に関する一体改革

○国立大学改革プランの中で運営費交付金の配分ルールと評価のあり方が検討されている。

○イノベーション・ナショナルシステムの強化の仕組みをビルトインする観点からは、自らの特色・強みを最大限発揮できる資源配分の最適化（恒常的な組織見直しを含む）や人材育成（優秀な若手研究者や外国研究者の登用を含む）等に取り組む大学をしっかりと**評価**し（客観的指標、KPIの活用）、その**評価結果を運営費交付金配分に反映するルール**が必要。

○合わせて、**優秀な若手研究者**が大学、研究機関を越えて活躍できる仕組み（人事システム等）が必要。

運営費交付金と競争的資金で大学の教育研究を支える「デュアルサポートシステム」の再生 → 運営費交付金と競争的資金等の一体改革

○競争的資金改革についても、総合科学技術・イノベーション会議で制度の在り方の検討がされる予定。

○運営費交付金とともに大学の教育研究を支える役割の一翼を担う**競争的資金**についても、イノベーション創出機能・人材育成の強化の観点から、従来型の縦割分野の研究に加え融合分野の研究の重点支援や、基礎から実用化までのシームレスな研究への重点支援、等を行うことが必要。

イノベーションと地方創生を支える大学改革（方向性）

＜国立大学法人化10年の今、大学改革第2章は本格的な大学の機能分化＞

①グローバルで競争する世界水準の研究大学（東大、京大等）
②特定分野の国内拠点大学（山形大の有機EL、信州大の繊維等）、
　地域の大学に所属する研究者ネットワーク・共同研究拠点（ナノテク、物質・デバイス領域等）
③地域拠点大学（地域の参謀機能）

アベノミクス
三本目の矢
‖
成長戦略

①岩盤規制の打破

②イノベーションの創出

大学は最大の成長エンジン

ローカル・アベノミクス
（**地方創生**）

地域の未来構造を構想し、支えるのは大学

③グローバルで競争する世界水準の研究大学づくり

- 特定研究大学制度（仮称）の創設
  ガバナンス、教育研究の卓越性・グローバル化など一定の要件を満たす世界水準の研究大学を「特定研究大学」として指定
  （国立大学法人法など法的位置づけを検討）
  - 世界トップ研究大学の経営者等の参画による厳格なグローバル評価
  - 教育研究の自由度、財務基盤の強化を図る規制緩和（例えば、大学院定員管理、余裕金の運用範囲拡大等）
  - ガバナンス強化（学外理事・監事、経営協議会学外委員の積極的活用等）
- 卓越大学院の形成
  - 世界的に優位な分野や新たな知を創出する融合分野で国内外の優秀な学生、社会人を呼び込む博士課程コースの形成促進（全教員の国際公募・年俸制、企業との連携によるPBL、グローバル評価の実施）
- 附置研究所、共同利用研究所等のミッションの再定義と組織再編

④地域イノベーションの参謀となる拠点大学づくり

- 地域との結びつきに着目した評価とそれに応じた運営費交付金の安定的措置
- 地域のイノベーション創出の参謀機能の強化
  - 地方自治体、企業と大学の人事交流、クロスアポイント（経営幹部を含む） PM、URA等を配置した戦略室
- 地域イノベーションを創出する仕組み（地域クラスターの再構築等）

①運営費交付金と評価に関する一体改革

- 機能の区分に応じた運営費交付金の重点配分ルール
- 改革の度合いに応じた予算の再配分の仕組み強化
  （学内資源の再配分の強化、組織再編を促す）
- 教育、研究・イノベーション、地域貢献等の客観的指標の整備とKPIによる資源の重点配分・評価への活用

‖

②運営費交付金と競争的資金等の一体改革

- 年俸制・クロスアポイントの導入拡大による財源の多元化
- 競争的資金改革
  - 科研費の大括り化や融合分野研究・国際共同ネットワークの強化、戦略的競争的創造研究事業への円滑な展開
  - 科研費の評価機能の積極的活用、成果（技術シーズの宝庫）の可視化（DB化）
  - 競争的資金の基礎から応用・実用までのシームレス化（手続きの標準化、競争的資金マップの作成）
  - 間接経費の増額（獲得額に応じた柔軟化）、直接経費の人件費充当可能化
- 寄付税制の改善（税額控除等）

- 優秀な若手が大学、研究機関を越えて活躍できる人事システムの構築